



# 機械受注統計調査報告

平成 25 年 7 月 実績



平成 25 年 9 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

平成25年7月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。  
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

## 平成 25 年 7 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、25 年 6 月前月比 14.3%減の後、7 月は同 4.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 6.0%減の後、7 月は同 3.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 2.7%減の後、7 月は同 0.0%減となった。内訳をみると製造業が同 4.8%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.0%増であった。

一方、官公需は、6 月前月比 28.2%減の後、7 月は防衛省、国家公務等で減少したものの、「その他官公需」、運輸業で増加したことから、同 12.9%増となった。

また、外需は、6 月前月比 16.7%減の後、7 月は航空機、産業機械等で減少したものの、電子・通信機械、船舶等で増加したことから、同 1.4%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 6.6%増の後、7 月は産業機械、重電機等で増加したものの、電子・通信機械、道路車両等で減少したことから、同 3.0%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 2.4%増の後、7 月は 4.8%増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、パルプ・紙・紙加工品(993.2%増)、非鉄金属(202.0%増)、鉄鋼業(85.4%増)、金属製品(20.7%増)等の 7 業種で、造船業(43.7%減)、食品製造業(31.6%減)、「その他輸送用機械」(30.4%減)、石油製品・石炭製品(15.4%減)、化学工業(15.2%減)等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 13.4%減の後、7 月は 1.6%増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、リース業(64.5%増)、情報サービス業(27.6%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(23.1%増)、通信業(20.4%増)等の 6 業種で、運輸業・郵便業(12.3%減)、不動産業(12.2%減)、金融業・保険業(10.7%減)、電力業(5.3%減)等の 6 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 1 兆 9,827 億円（前月比 9.1%増）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 8,721 億円（同 2.7%増）となり、受注残高は 23 兆 3,363 億円（同 2.4%減）となった。この結果、手持月数は 12.5 か月となり、前月差で 0.6 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

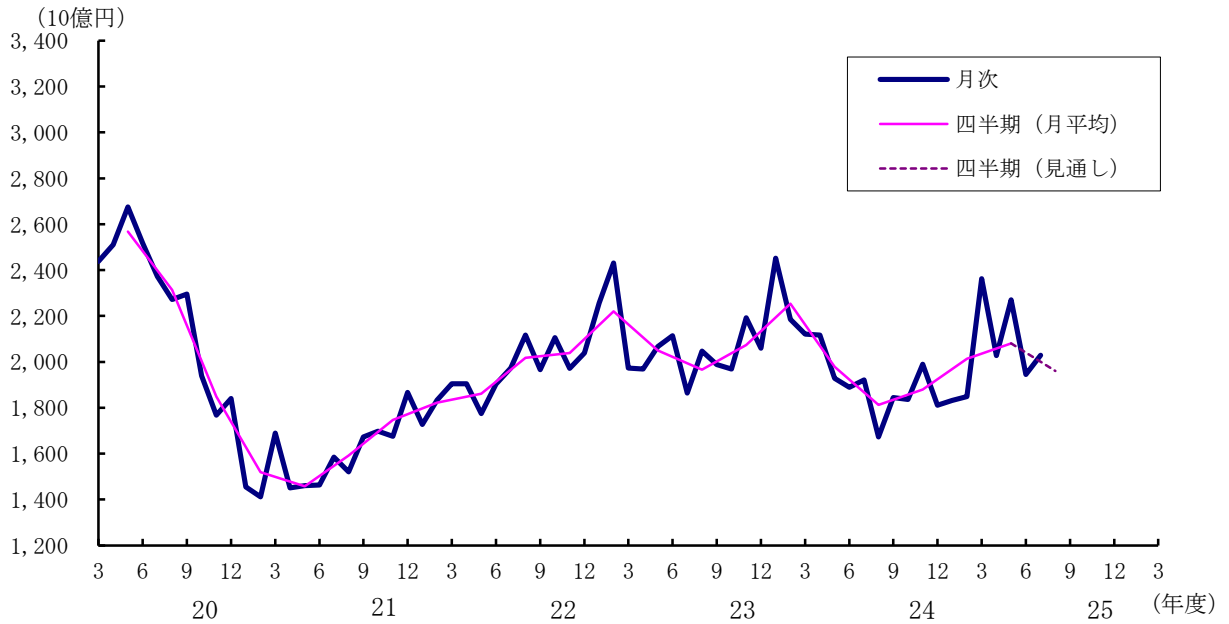
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成24年 7～9月	10～12月	平成25年 1～3月	4～6月	平成25年 4月	5月	6月	7月
受注総額	54,382 ( -8.4) [ -8.3]	56,379 ( 3.7) [ -9.7]	60,410 ( 7.1) [ -5.3]	62,406 ( 3.3) [ 4.7]	20,267 ( -14.2) [ -4.3]	22,696 ( 12.0) [ 18.1]	19,443 ( -14.3) [ 2.7]	20,291 ( 4.4) [ 5.3]
民需	25,526 ( -2.2) [ -7.1]	25,341 ( -0.7) [ -5.6]	25,477 ( 0.5) [ -2.0]	26,754 ( 5.0) [ 2.5]	8,411 ( -12.4) [ -10.5]	9,455 ( 12.4) [ 15.5]	8,888 ( -6.0) [ 4.8]	9,192 ( 3.4) [ 3.6]
〃 (船舶・電力を除く)	21,715 ( -1.3) [ -4.6]	21,546 ( -0.8) [ -0.8]	21,539 ( -0.0) [ -4.6]	22,999 ( 6.8) [ 6.4]	7,233 ( -8.8) [ -1.1]	7,992 ( 10.5) [ 16.5]	7,774 ( -2.7) [ 4.9]	7,772 ( -0.0) [ 6.5]
製造業	9,031 ( -3.0) [ -9.5]	8,550 ( -5.3) [ -11.1]	8,407 ( -1.7) [ -12.1]	8,875 ( 5.6) [ -4.2]	2,862 ( -7.3) [ -9.8]	2,971 ( 3.8) [ -6.2]	3,042 ( 2.4) [ 2.4]	3,187 ( 4.8) [ -2.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,772 ( -0.3) [ -1.3]	13,491 ( 5.6) [ 7.4]	13,072 ( -3.1) [ 2.8]	14,701 ( 12.5) [ 14.1]	4,472 ( -6.0) [ 4.8]	5,607 ( 25.4) [ 34.3]	4,623 ( -17.5) [ 6.6]	4,624 ( 0.0) [ 13.0]
官公需	7,202 ( -6.3) [ 18.1]	6,942 ( -3.6) [ -1.5]	6,949 ( 0.1) [ -6.9]	8,668 ( 24.7) [ 7.4]	2,485 ( -6.3) [ -8.0]	3,599 ( 44.8) [ 51.1]	2,584 ( -28.2) [ 0.7]	2,917 ( 12.9) [ 23.5]
外需	20,593 ( -10.5) [ -18.0]	21,246 ( 3.2) [ -16.5]	23,670 ( 11.4) [ -8.8]	24,837 ( 4.9) [ 7.8]	8,217 ( -19.9) [ 6.7]	9,066 ( 10.3) [ 17.1]	7,553 ( -16.7) [ 0.1]	7,660 ( 1.4) [ 4.4]
代理店	2,720 ( -1.4) [ 11.7]	2,648 ( -2.6) [ -1.8]	3,000 ( 13.3) [ 4.2]	2,643 ( -11.9) [ -4.1]	748 ( -38.2) [ -16.6]	918 ( 22.7) [ -1.6]	978 ( 6.6) [ 5.3]	949 ( -3.0) [ -4.4]

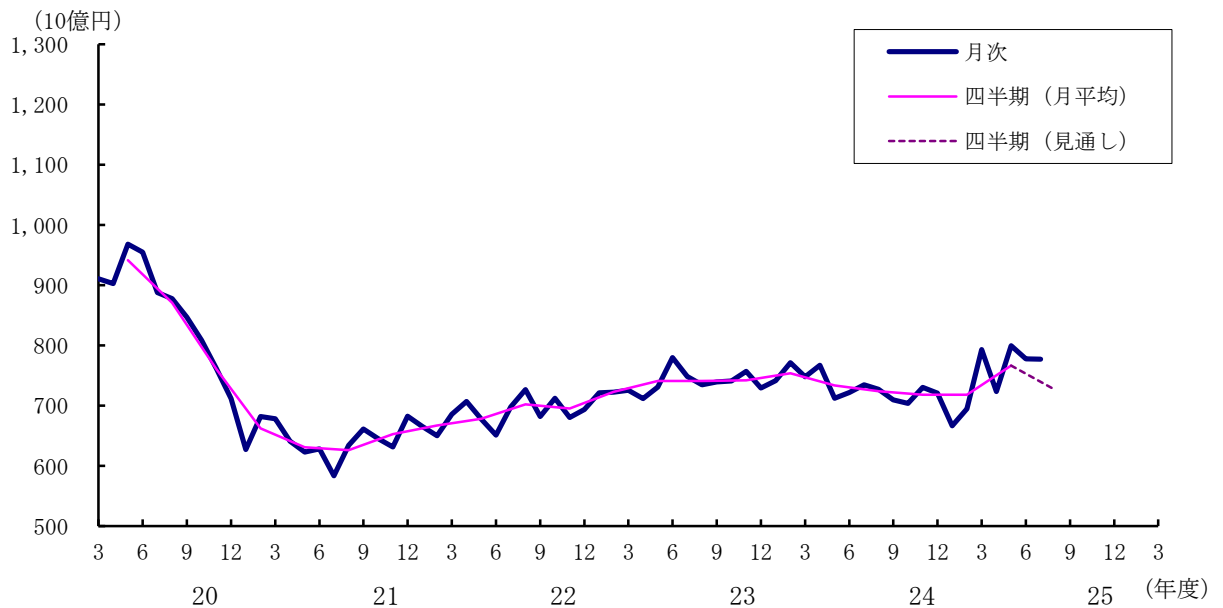
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「25年7～9月(見通し)」の計数は、「見通し調査 (25年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

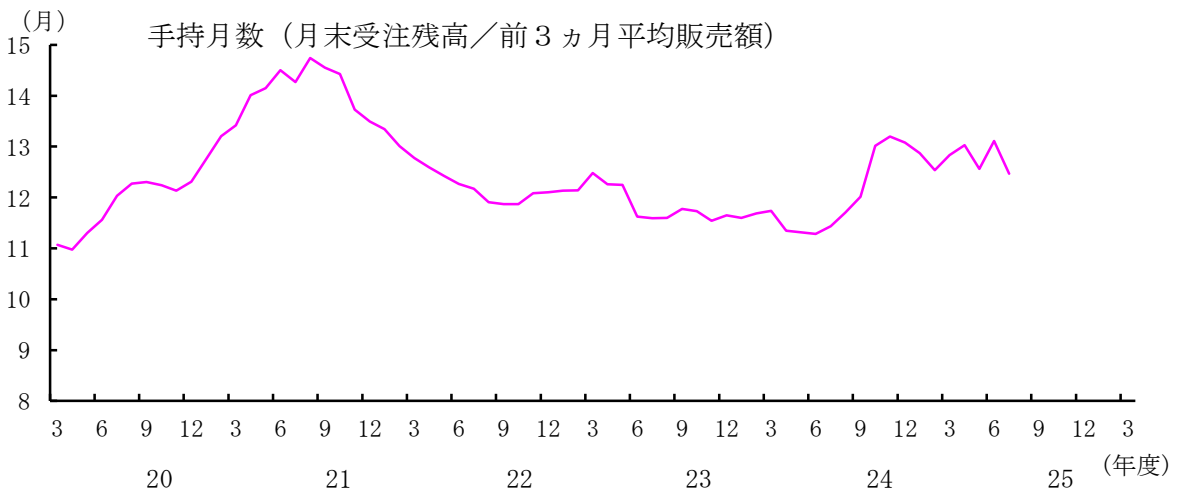
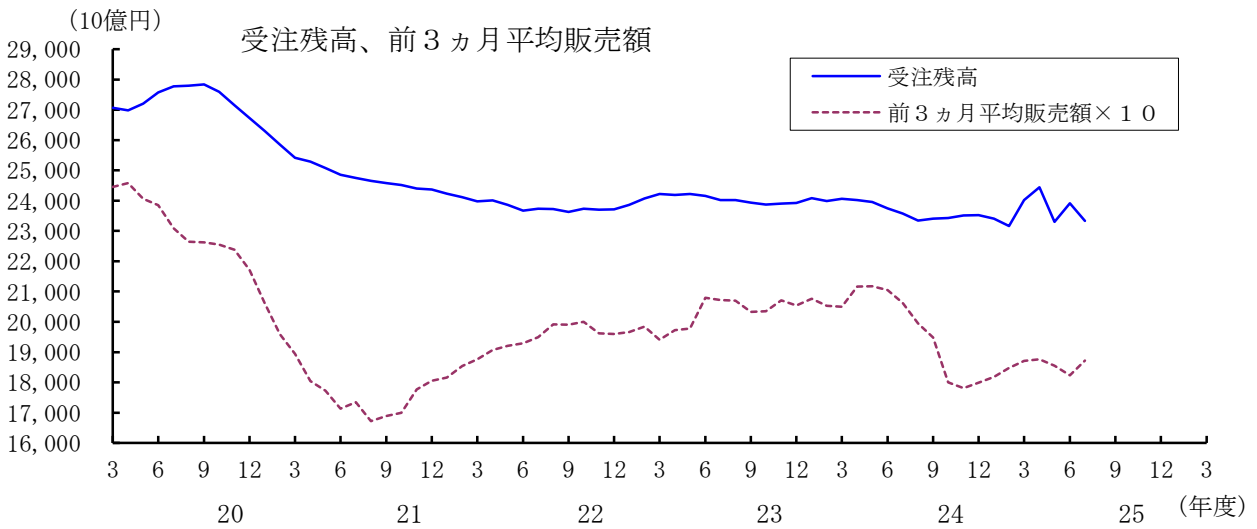
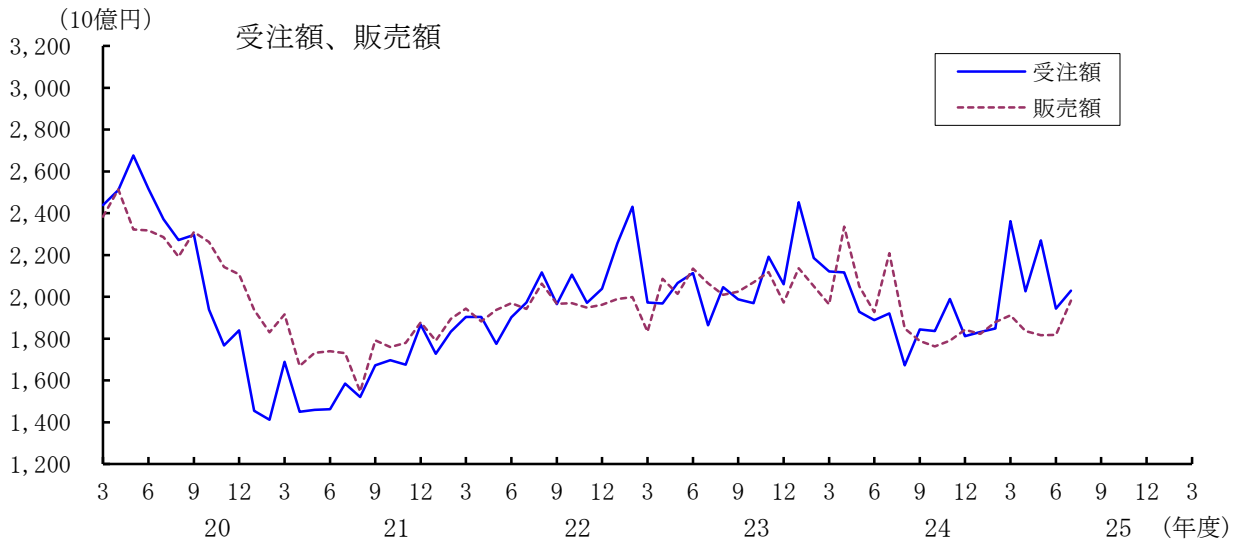
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成24年				平成25年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
I 製造業計		-3.0	-5.3	-1.7	5.6	-7.3	3.8	2.4	4.8
1 食品製造業		-10.9	11.4	-7.5	3.3	-18.4	9.1	19.7	-31.6
2 パルプ・紙・紙加工品		-5.2	90.1	-12.6	-52.9	-69.5	129.9	-67.3	993.2
3 化学工業		-19.5	15.7	-15.7	7.8	7.9	48.2	-36.1	-15.2
4 石油製品・石炭製品		28.2	22.0	28.7	-39.0	-63.3	7.1	11.6	-15.4
5 鉄鋼業		42.1	-34.0	-0.3	-0.2	49.1	-16.7	-27.0	85.4
6 非鉄金属		-11.2	-21.9	58.7	-41.0	-36.9	-42.8	23.3	202.0
7 金属製品		-6.9	13.2	-7.1	-7.0	-16.8	23.0	-12.5	20.7
8 一般機械		-9.1	-5.4	2.0	8.5	-4.7	16.0	-9.5	1.5
9 電気機械		0.2	-4.9	0.7	11.8	24.6	-34.6	39.8	6.1
10 情報通信機械		-6.7	-9.2	-16.1	2.8	-6.5	6.4	-6.9	-13.0
11 自動車・同付属品		-8.7	3.4	8.5	-3.6	-13.7	4.5	13.8	-14.0
12 造船業		-17.4	2.4	-6.0	25.0	15.1	-46.1	78.7	-43.7
13 その他輸送用機械		0.6	-21.5	-15.2	87.0	12.5	39.3	58.8	-30.4
14 精密機械		14.1	-13.2	13.2	-5.4	-10.5	-5.5	32.0	18.8
15 「その他製造業」		-6.3	7.5	-1.6	-5.1	-11.0	6.6	-0.3	-3.2
II 非製造業計		-2.0	2.3	-1.7	9.2	-12.7	27.0	-13.4	1.6
16 農林漁業		-10.0	2.4	5.7	9.7	3.4	21.7	-6.9	-1.1
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-11.3	11.0	18.1	-30.8	-12.5	-22.8	23.5	23.1
18 建設業		-3.6	23.8	10.4	6.9	7.0	3.2	-17.9	3.4
19 電力業		-13.3	-12.3	10.8	-6.5	-34.2	-12.7	35.8	-5.3
20 運輸業・郵便業		24.9	2.8	11.1	-1.3	-32.7	70.2	-36.4	-12.3
21 通信業		-7.4	-1.7	-12.3	14.0	17.4	15.1	-22.2	20.4
22 卸売業・小売業		-17.1	13.3	-1.9	20.3	10.0	23.2	-25.7	7.2
23 金融業・保険業		-3.6	14.6	-12.3	36.8	-12.3	106.3	-53.6	-10.7
24 不動産業		-23.4	30.7	-1.0	16.4	-6.3	-6.2	17.9	-12.2
25 情報サービス業		-5.8	1.9	-5.3	8.8	-7.7	12.5	-3.2	27.6
26 リース業		-3.6	24.1	-16.6	20.9	39.9	-0.5	-43.8	64.5
27 「その他非製造業」		7.3	7.1	-1.7	5.8	3.6	-4.4	6.8	-2.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。  
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

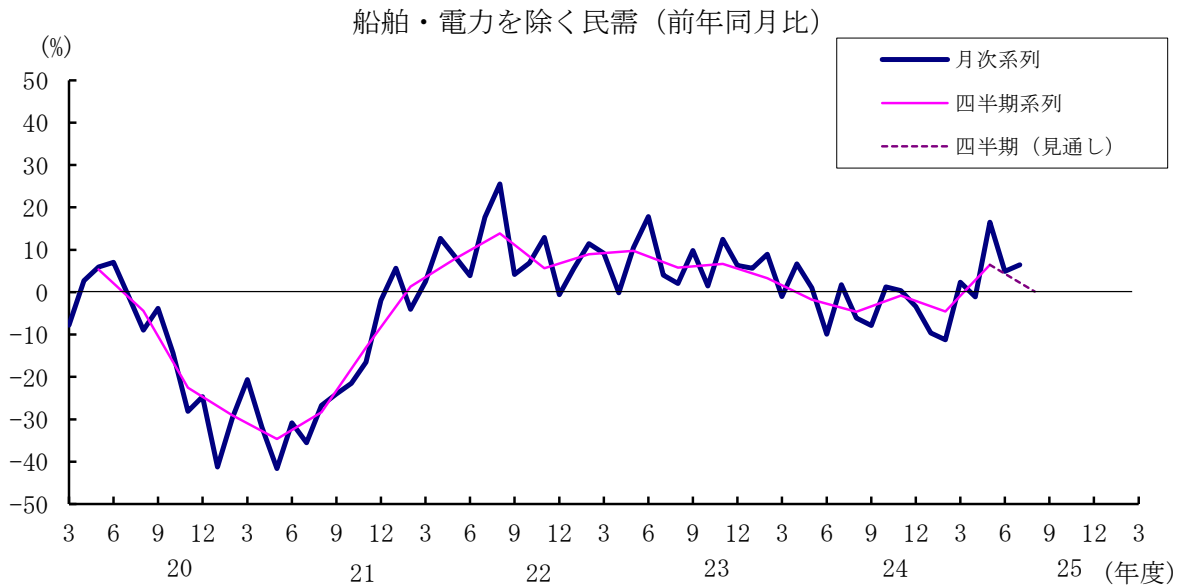
### 第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

25年7月の受注総額は、1兆7,903億円で前年同月比5.3%増、「船舶を除く総額」では同2.2%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「25年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,983億円で前年同月比3.6%増（船舶を除くと同4.1%増、船舶・電力を除くと同6.5%増）、官公需は1,920億円で同23.5%増、外需は7,027億円で同4.4%増、また、代理店は973億円で同4.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比2.0%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品(313.4%増)、非鉄金属(36.0%増)、精密機械(26.4%増)、電気機械(17.3%増)等の6業種が増加となった。反面、鉄鋼業(49.6%減)、情報通信機械(39.6%減)、造船業(27.4%減)、化学工業(24.6%減)、石油製品・石炭製品(21.7%減)等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比7.2%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、12業種中、不動産業(48.0%増)、情報サービス業(35.1%増)、建設業(28.2%増)、卸売業・小売業(22.8%増)、金融業・保険業(18.2%増)、リース業(15.3%増)等の10業種で増加となった。反面、電力業(12.8%減)、運輸業・郵便業(5.7%減)の2業種は減少となった。



<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

25年7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(176.4%増)、産業機械(10.9%増)、電子・通信機械(10.5%増)、重電機(8.4%増)及び原動機(5.6%増)で増加となった。反面、鉄道車両(67.4%減)、工作機械(12.0%減)、航空機(6.1%減)及び道路車両(4.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.3%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(39.2%増)、原動機(12.3%増)、電子・通信機械(7.0%増)、鉄道車両(5.2%増)及び産業機械(5.2%増)で増加となった。反面、航空機(61.4%減)、船舶(47.1%減)、重電機(7.6%減)及び工作機械(4.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成24年 7～9月	10～12月	平成25年 1～3月	4～6月	平成25年 4月	5月	6月	7月
民需総額	-7.1	-5.6	-2.0	2.5	-10.5	15.5	4.8	3.6
原動機	-21.8	-18.0	-8.2	10.7	26.7	-0.2	7.6	12.3
重電機	-5.8	-5.9	19.1	-35.1	-58.5	4.3	-11.9	-7.6
電子・通信機械	-5.3	-2.0	-7.3	-0.0	-3.0	6.3	-2.4	7.0
産業機械	-5.3	-3.4	-3.1	15.5	6.5	23.8	16.6	5.2
工作機械	-15.4	-19.4	-20.4	-16.3	-22.9	-10.4	-15.5	-4.1
鉄道車両	5.1	68.7	70.4	127.5	73.8	245.9	61.4	5.2
道路車両	-6.3	6.9	0.1	8.9	-3.9	3.3	26.8	39.2
航空機	170.6	-5.5	-44.1	0.6	-81.3	65.5	173.3	-61.4
船舶	-17.8	-81.1	617.4	-9.8	-64.2	53.2	46.8	-47.1

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機(28.0%増)、鉄道車両(20.7%増)及び産業機械(11.9%増)で増加となった。反面、重電機(45.3%減)、原動機(41.4%減)、工作機械(31.0%減)、道路車両(9.8%減)、電子・通信機械(5.9%減)及び船舶(5.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.1%減となった。

### (3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、電子・通信機械(12.2%増)、鉄道車両(12.0%増)、重電機(8.0%増)、航空機(5.4%増)及び道路車両(2.3%増)で増加となった。反面、船舶(16.0%減)、原動機(15.2%減)、工作機械(10.1%減)及び産業機械(1.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比 1.0%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

7月の受注額は、217 億円で前年同月比 88.7%増、販売額は、160 億円で同 31.2%増、受注残高は、4,668 億円で同 3.5%減となった。

### (2) 軸受

7月の受注額は、527 億円で前年同月比 3.8%減、販売額は、566 億円で同 1.5%減、受注残高は、1,093 億円で同 24.6%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,041 億円で前年同月比 5.8%増、販売額は、1,081 億円で同 5.4%増、受注残高は、1,265 億円で同 13.2%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グ ラ フ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[ 計 数 表 ]

	需要者別受注額（季調系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（平成 25 年 7 月実績） -----	41
（参考）新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表（平成 25 年 7 月実績） -----	45

（別紙）

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

（巻末）

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----